

News Release

平成 28 年 9 月 16 日
株式会社 長 大

フィリピン・ミンダナオ島で初となる風力発電事業開発に着手 二国間クレジット制度(JCM)を活用した日本の低炭素技術や製品の採用を想定 風力発電システム輸出に向けて事業可能性調査実施 地域の再生可能エネルギー資源を最大限に活用した低炭素型地域開発を推進

株式会社長大(東証二部上場、証券コード 9624。永治泰司・代表取締役社長。以下「当社」)は、フィリピンはミンダナオ島カラガ地域において、風力発電事業の開発に向けた事業可能性調査(以下「本調査」)を実施いたします。本調査は、本年 4 月に比国ミンダナオ島での再生可能エネルギー事業開発の協働実施の覚書を締結しました自然電力株式会社(磯野謙、川戸健司、長谷川雅也・代表取締役。以下「自然電力」)との共同提案として、経済産業省(以下「METI」)の「平成 28 年度質の高いエネルギーインフラシステム海外展開促進事業(円借款・民活インフラ案件形成等調査)」の採択を受けて実施するものです。9 月 2 日付にて経済産業省との間で委託契約を締結しており、来年 2 月末までの約 6 か月にわたって実施する予定です。

本調査では日本国内の風力発電事業開発で一般的に行われている風況調査方法を適用し、精度の高い事業採算性検討を行うことで事業可能性を検証、スムーズな事業推進を目指します。また、日本が得意とする風況シミュレーション技術を活用し、効率的な設備配置によるエネルギーの最大限の活用と、風力発電設備事故の可能性検討を経た安全な事業を計画いたします。安全性・効率性を考慮した配置検討及び設計技術等、日本の優れた技術、ノウハウ、信頼性の高い設備、計画から維持管理(O&M)までの全ステージでのマネジメントが一体となったインフラ・システムの輸出を行うものです。

当社では基礎地盤コンサルタンツ株式会社(岩崎公俊・代表取締役社長。)を含む長大グループとして、2016 年 4 月 29 日に、自然電力株式会社とそのグループ会社であるアラムポート株式会社(小谷文人・代表取締役。)の日本企業 4 社、ミンダナオ島に拠点を置くエクイパルコ・コンストラクション・カンパニー(ルーベン・ジャビエール・CEO。以下「エクイパルコ社」)及びツインピーク・ハイドロ・リソース・コーポレーション(高野元秀・社長。以下「ツインピーク社」)の全 6 社との間で、JCM 活用を前提とした低炭素型経済開発と再生可能エネルギー事業開発で覚書を締結致しました。①同島プトゥアン市を中心とするカラガ地域の低炭素型経済開発マスタープランづくりを行うと共に、②同地域で既に開発を進めている小水力発電事業とバイオマス発電事業について協働して進めること、③今後開発を進める太陽光、風力、地熱を活用する再生可能エネルギー開発について、同様に共同で取り組むことで合意しています。

当社はこれまで、雇用不足と和平問題が根深く存在する比国ミンダナオ島において、同島ブトゥアン市並びに北アグサン州を中心に、エクイパルコ社及びツインピーク社と共に様々な事業を通して地域の経済開発に貢献して参りました(参考資料参照)。

【第1ステージ(2011年～2015年)】

3河川での小水力発電事業、バイオマス発電事業、人口約35万人のブトゥアン市への水道供給コンセッション事業、高生産性・高付加価値を提供する営農技術と養殖再生技術に基づくアグリ・アクア事業等、経済産業省、JICA、JBIC からの支援を頂きながら、民間主導型 PPP による地域開発として個別の事業開発を行うことで、地域の経済開発に貢献して参りました。

【第2ステージ(2016年～2020年)】

今後は、より深く地域の経済発展に貢献するべく、また、世界的な趨勢である低炭素社会を目指し、再生可能エネルギー事業開発を拡大すると共に、日系企業誘致を目指す約 140ha の低炭素型工業団地開発事業に取り組みます。地域の天然資源を活用した創エネと、その有効活用を図るための省エネ型工業団地への農林水産品加工業誘致により、エネルギーの地産地消をベースにした低炭素型経済開発を進めます。また、同地域で生産された製品のバリューチェーンを構築するため、道路・港湾等の周辺インフラの開発・強化提案により両国政府の関与を促し、より本格的な PPP による地域開発を進めて参ります。

このような長期的展望の下、3つの小水力発電事業、粃殻を使ったバイオマス発電事業とその普及展開に着手しており、太陽光発電事業にも着手する予定です。本調査が対象とする風力発電を含めて多種の再生可能エネルギー事業を JCM 対象案件化する予定です。今後は両国間の協定に関する動向を踏まえて、JCM クレジットの獲得を目指します。

このように、当社は、大きな経済開発ポテンシャルを有するフィリピン・ミンダナオ島に先行して進出し事業を展開する企業として、日本政府が推し進める質の高いインフラ輸出や低炭素社会の構築にも沿う形で事業の推進を図り、低炭素型経済開発を通して地球温暖化問題とミンダナオ島における和平構築に貢献していきたいと考えております。

また、日本や日本企業とのパイプ役としての機能を担い、引き続き、日本の政府系機関や地方自治体、民間企業の参画機会を最大限に増やしつつ、ブトゥアン市周辺エリアをはじめ、ミンダナオ島の経済発展に強く貢献すると共に、日本の地方にある優れた技術やノウハウの輸出を通して、日本の地方創生にも貢献していきたいと考えております。

■ お問い合わせ

本件に関する報道機関からのご照会は、以下へお願い申し上げます。

宗広裕司 (むねひろ・ゆうじ) 株式会社長大 事業推進本部 事業企画部長 Eメール: munehiro-y@chodai.co.jp 電話: 03-3639-3321	加藤聡 (かとう・さとし) 株式会社長大 事業推進本部 リスク管理部部長 兼 海外事業本部 マニラ事務所長 Eメール: katou-sa@chodai.co.jp 電話: 03-3639-3465
---	---

参考資料：

1. 当社がカラガ地域で展開する各プロジェクトの位置図



2. パートナー企業の概要

社名:	エクイパルコ社 (EQUIPARCO CONSTRUCTION COMPANY)
業務内容:	ゼネコン(ミンダナオ島最大手)
本社:	フィリピン国 ミンダナオ島 北アグサン州 ブトゥアン市
代表者	ルーベン・ジャビエール CEO
URL	http://equi-parco.com/

社名:	ツインピーク社 (TWINPEAK HYDRO RESOURCES CORPORATION)
業務内容:	事業企画開発、投資
本社:	フィリピン国 ミンダナオ島 北アグサン州 ブトゥアン市
代表者	高野元秀 CEO/社長

社名:	自然電力株式会社
業務内容:	太陽光・風力を活用した再生可能エネルギー発電所の開発、資金調達
本社:	福岡県 福岡市
代表者:	磯野謙・川戸健司・長谷川雅也 代表取締役
URL	http://www.shizenenergy.net/

社名:	アラムポート株式会社
業務内容:	自然電力(株)の関連会社、日本、東南アジアを中心とした再生可能エネルギー分野における案件開発、企画、投資支援
本社:	東京都 文京区
代表者:	小谷文人 代表取締役

社名:	基礎地盤コンサルタンツ株式会社
業務内容:	当社グループ会社、土質、地質分野をコア分野としたコンサルティング
本社:	東京都 江東区
代表者:	岩崎公俊 代表取締役
URL	http://www.kiso.co.jp/

以上